



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社FJネクストホールディングス
 コード番号 8935 URL <https://www.fjnext-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 辰美 TEL 03-6733-7711
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画の配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	41,160	7.8	3,636	△6.7	3,609	△7.3	2,453	△9.1
2022年3月期第2四半期	38,187	21.4	3,898	28.1	3,896	29.5	2,698	37.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,470百万円 (△9.2%) 2022年3月期第2四半期 2,719百万円 (39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	75.06	—
2022年3月期第2四半期	82.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	83,309	60,603	72.7	1,854.14
2022年3月期	82,659	58,917	71.3	1,802.55

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 60,603百万円 2022年3月期 58,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2023年3月期	—	24.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	3.3	7,500	△17.5	7,500	△17.4	5,000	△21.1	152.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	34,646,500株	2022年3月期	34,646,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,961,157株	2022年3月期	1,961,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	32,685,343株	2022年3月期2Q	32,685,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当第2四半期の決算説明動画及びその説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立が進む中、政府による各種政策効果を背景に、景気の持ち直しの動きがみられております。一方、世界的な金融引締め動きが加速し、金融資本市場の変動や物価上昇等による海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクに引続き留意する必要があります。

首都圏のマンション市場におきましては、2022年度上半期（4～9月）のマンションの新規供給戸数は前年同期比4.2%減の12,271戸に留まり、また、需要面につきましても、同期間の平均初月契約率が67.7%と好調の目安と言われる70%を下回るなど、高値圏が続く販売価格に対し、消費者の慎重な姿勢が見られます。（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いているものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリー向けマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図り、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ITを活用した重要事項説明やWEBセミナーなどの非対面による営業手法をはじめ、感染症拡大防止のための諸施策を講じながら事業の推進に努めてまいりました。

こうした結果、売上高411億60百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益36億36百万円（前年同四半期比6.7%減）、経常利益36億9百万円（前年同四半期比7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億53百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同四半期比については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

(不動産開発事業)

当第2四半期連結累計期間は、「ガーラ・ステーション横浜三ツ沢」、「ガーラ・ステーション横濱大通り公園」、「ガーラ・レジデンスひばりヶ丘」などの新築物件の販売に注力するとともに、中古マンションの販売も積極的に行なってまいりました。

以上の結果、新築マンション売上高103億4百万円（347戸）、中古マンション売上高228億89百万円（927戸）、不動産賃貸収入32億83百万円、その他収入1億47百万円となり、不動産開発事業の合計売上高366億24百万円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益30億71百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

売上高等内訳

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日			当第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		
	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ガーラマンションシリーズ	650	16,462	144.2%	198	4,489	27.3%
ガーラ・レジデンスシリーズ	64	2,864	147.6%	149	5,814	203.0%
中古マンション	410	10,125	105.2%	927	22,889	226.1%
不動産賃貸収入	—	3,617	103.0%	—	3,283	90.8%
その他収入	—	163	416.0%	—	147	90.0%
合計	1,124	33,234	125.2%	1,274	36,624	110.2%

(注) 前連結会計年度より集計区分を変更しており、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の集計区分に組み替えて記載しております。

(不動産管理事業)

当第2四半期連結累計期間は、自社グループ開発物件の新規管理受託や外部受注等を進め、賃貸管理戸数は17,595戸、建物管理棟数は335棟となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は17億87百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益4億21百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

(建設事業)

当第2四半期連結累計期間は、完成工事件数の減少により、売上、利益ともに前年を下回って推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は21億10百万円（前年同四半期比22.1%減）、セグメント利益1億16百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

(旅館事業)

当第2四半期連結累計期間は、観光需要喚起策「県民割支援」等により、客室稼働率は前年同四半期を上回って推移いたしました。

以上の結果、旅館事業の売上高は6億10百万円（前年同四半期比24.4%増）、セグメント利益5百万円（前年同四半期は45百万円の損失）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は27百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益18百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

なお、当社グループの不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は707億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛販売用不動産33億10百万円であり、減少は販売用不動産33億43百万円であります。固定資産は125億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。

この結果、総資産は833億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は121億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億56百万円増加いたしました。主な増加は、1年内返済予定の長期借入金23億30百万円であり、減少は未払消費税等8億88百万円、未払法人税等5億17百万円であります。固定負債は105億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億93百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金23億60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は227億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は606億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億86百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益24億53百万円であり、減少は剰余金の配当7億84百万円であります。

この結果、自己資本比率は72.7%（前連結会計年度末は71.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加し、359億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は12億63百万円(前年同四半期は114億86百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益36億9百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額16億84百万円、未払消費税等の減少額10億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は59百万円(前年同四半期は47百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は8億15百万円(前年同四半期は22億41百万円の支出)となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入26億90百万円であり、主な支出は、プロジェクトの完成に伴う長期借入金の返済による支出27億19百万円、配当金の支払額7億85百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表の「2022年3月期 決算短信」に記載の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,593	35,983
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,176	2,293
販売用不動産	11,262	7,919
仕掛販売用不動産	19,025	22,336
未成工事支出金	5	18
原材料及び貯蔵品	28	41
前渡金	107	144
その他	1,809	1,995
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	70,008	70,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,047	7,047
減価償却累計額	△1,384	△1,509
建物及び構築物（純額）	5,663	5,538
土地	5,169	5,169
その他	378	380
減価償却累計額	△301	△315
その他（純額）	77	65
有形固定資産合計	10,910	10,773
無形固定資産	44	42
投資その他の資産		
投資有価証券	305	330
繰延税金資産	782	810
その他	608	620
投資その他の資産合計	1,696	1,761
固定資産合計	12,651	12,577
資産合計	82,659	83,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038	1,209
1年内返済予定の長期借入金	3,279	5,610
未払金	504	455
未払法人税等	1,670	1,152
未払消費税等	1,103	215
預り金	2,128	2,198
賞与引当金	276	460
その他	863	819
流動負債合計	10,864	12,121
固定負債		
長期借入金	9,363	7,003
役員退職慰労引当金	816	844
退職給付に係る負債	795	835
長期預り敷金保証金	1,816	1,814
長期預り金	86	87
固定負債合計	12,878	10,584
負債合計	23,742	22,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	54,292	55,961
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	58,910	60,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	48
退職給付に係る調整累計額	△27	△24
その他の包括利益累計額合計	7	24
純資産合計	58,917	60,603
負債純資産合計	82,659	83,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	38,187	41,160
売上原価	28,566	32,297
売上総利益	9,621	8,863
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,080	903
給料手当及び賞与	1,422	1,479
賞与引当金繰入額	442	439
退職給付費用	42	53
役員退職慰労引当金繰入額	26	27
その他	2,708	2,323
販売費及び一般管理費合計	5,722	5,226
営業利益	3,898	3,636
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
違約金収入	10	6
受取補償金	8	-
助成金収入	9	9
その他	11	8
営業外収益合計	42	28
営業外費用		
支払利息	44	23
雑損失	0	32
その他	0	-
営業外費用合計	45	55
経常利益	3,896	3,609
特別利益		
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	3,906	3,609
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,192
法人税等調整額	△83	△35
法人税等合計	1,208	1,156
四半期純利益	2,698	2,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,698	2,453

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,698	2,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	13
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	21	16
四半期包括利益	2,719	2,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,719	2,470
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,906	3,609
減価償却費	198	183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	210	184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△151	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	44
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	44	23
固定資産売却益	△10	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,082	△116
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,730	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△359	171
前渡金の増減額 (△は増加)	△28	△37
前受金の増減額 (△は減少)	251	△41
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△19	△2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	619	△1,057
その他	△122	18
小計	12,373	2,968
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△45	△24
法人税等の支払額	△844	△1,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,486	1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64	△0
有形固定資産の売却による収入	28	-
無形固定資産の取得による支出	△10	-
投資有価証券の取得による支出	△103	△4
投資有価証券の償還による収入	100	-
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	-
その他	1	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,290	2,690
長期借入金の返済による支出	△3,812	△2,719
配当金の支払額	△718	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,241	△815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,197	389
現金及び現金同等物の期首残高	22,996	35,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,193	35,933

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から変更はありません。

なお、この仮定は不確実性が高く、今後更に感染症が拡大し、事業活動が制約されることとなった場合には、翌四半期連結会計期間以降の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度の導入に伴う会計処理)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	19,327	-	-	-	19,327	-	19,327	-	19,327
中古マンション売上高	10,125	-	-	-	10,125	-	10,125	-	10,125
その他	163	1,541	2,710	490	4,906	-	4,906	-	4,906
顧客との契約から生じる収益	29,616	1,541	2,710	490	34,360	-	34,360	-	34,360
その他の収益(注) 4	3,617	180	-	-	3,798	28	3,827	-	3,827
外部顧客への売上高	33,234	1,722	2,710	490	38,158	28	38,187	-	38,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	198	42	7	255	-	255	△255	-
計	33,242	1,920	2,753	498	38,414	28	38,443	△255	38,187
セグメント利益又は損失(△)	3,130	430	358	△45	3,873	19	3,893	5	3,898

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	10,304	-	-	-	10,304	-	10,304	-	10,304
中古マンション売上高	22,889	-	-	-	22,889	-	22,889	-	22,889
その他	147	1,665	2,110	610	4,534	-	4,534	-	4,534
顧客との契約から生じる収益	33,341	1,665	2,110	610	37,728	-	37,728	-	37,728
その他の収益(注) 4	3,283	121	-	-	3,405	27	3,432	-	3,432
外部顧客への売上高	36,624	1,787	2,110	610	41,133	27	41,160	-	41,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	201	20	9	238	-	238	△238	-
計	36,631	1,988	2,131	620	41,371	27	41,399	△238	41,160
セグメント利益	3,071	421	116	5	3,615	18	3,633	3	3,636

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去△275百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益400百万円及び全社費用△121百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額0百万円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に連結子会社から当社への配当金の消去であり、全社収益は上記受取配当金、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なもの、不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。